

事務事業名		被災跡地利用基本計画策定事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	地域特性に応じた土地利用の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	適正な開発指導・誘導の推進						01	08	05	01	00
根拠法令		都市計画法				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	災害復興局土地利用課										
	課長名	金野 高之										
	係名	計画係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐藤 力也	内線	335								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
①東日本大震災津波によって被災した土地(被災跡地)について防災集団移転促進事業により買取りを行っている。 ②この買取りを行った土地は散在している状況であり、これらの土地の利活用方法については、地元復興委員会の住民側と関係機関・団体との意見交換や意見調整を経て、被災跡地利用基本計画を策定することとしている。 ③事業費は、地元復興委員会等との意見交換会運営支援(資料作成、記録)、地域説明会及び地区懇談会運営支援(資料作成、記録)、広場整備等に係る概算事業費の算出に伴う業務委託料である。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
							財源内訳	都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
							事業費計(A)	0				
						人件費	正規職員従事人数					
								延べ業務時間				
								人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

地元復興委員会等との意見交換、被災跡地利用基本計画の地域説明会及び議会説明、土地集約調整を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

地元復興委員会等との意見交換、被災跡地利用基本計画の地域説明会及び議会説明、土地集約調整等を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

被災跡地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

策定した計画に基づき、復興交付金事業を活用して各種事業を導入することにより、被災跡地の有効な利活用が図られる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

被災跡地の有効な利活用と、秩序ある土地利用の推進が両立し、該当する地区の復興が促進される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 意見交換会の開催回数	回
イ 地区懇談会の開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 被災跡地利用基本計画を策定した地区数	地区
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 復興交付金事業計画搭載事業数	事業
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円					53,519	36,181
	一般財源	千 円					13,381	9,046	
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	66,900	45,227
	人件費	正規職員従事人数	人					14	11
		延べ業務時間	時 間					19,600	15,400
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	78,400	61,600
トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	0	0	145,300	106,827	
⑤活動指標		ア	回					85	50
		イ	回					6	4
		ウ							
⑥対象指標		カ	地区					6	4
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	事業					3	5
		シ							
		ス							

事務事業ID	1711	事務事業名	被災跡地利用基本計画策定事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
東日本大震災からの早期復興を図るためには、まず住宅再建及びなりわいの再生を進めている。住宅再建の一つの手段である防災集団移転促進事業により、市では被災跡地の買取りが行っているが、それらの取得した土地の利活用方法を検討する必要性が生じ、被災跡地利用基本計画を策定し、各種事業の導入を検討する必要性が生じた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
大規模な被災により、被災地域を中心とした生活・経済環境が、震災前と比較して大きく変化した。多くの地区で住宅再建やなりわいの再生が進捗し、被災跡地の利活用を検討する復興委員会等が増えた。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
各地区における被災跡地利用基本計画における多目的広場の整備、景観への配慮、避難路の整備、観光資源の開発・有効活用について意見が寄せられている。住民側からは被災跡地利用基本計画に住民意向を的確に反映しながら推進するよう求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	各地区の特性に応じた土地利用の推進について、各地区復興委員会等と意見調整しながら進めるとともに、適正な被災跡地の利活用を図るよう誘導している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市が市有地を含む被災跡地について、基本計画を策定することにより、都市計画法等に基づいた秩序ある活用とともに、民有地と一体的な土地利用を図っている。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	被災跡地利用基本計画策定事業は、防災集団移転促進事業の買取りにより生じる被災跡地について、その利活用を図るものであることから、対象は適切である。また、これらの各種事業の推進に向け、復興交付金の活用が最も有用であることから、意図も適切である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	策定した計画に基づく各種事業を実施するため、より一層、復興交付金事業の活用を図っていく必要があり、復興庁等と協議を進めながら、事業の必要性・位置付け・重要性等を整理していく必要がある。	
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	無秩序な土地利用が図られる恐れがある。また、被災跡地の利活用が図られず、土地が遊休化し、市の管理負担が増加する恐れがある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	被災跡地の利活用を図る計画を策定する事業は当事業のみである。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	実質全額国費で賄われるが、本事業費の大半を占める委託料は、必要最小限の業務と経費によるものである。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	すでに一部業務を外部委託しているほか、他自治体からの派遣職員にも従事してもらっている状況にあることから、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	被災跡地利用基本計画策定事業は、特定の者に利益をもたらすものではなく、広く公益に資するものである。	

事務事業ID	1711	事務事業名	被災跡地利用基本計画策定事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	全12地区での基本計画策定を目指して取組んでいるが、住民と行政との協働により進められており、被災度合いや復旧・復興事業の進捗度等により地区によって被災跡地の利活用に対する要望は様々である。引き続き、住民との協働によるまちづくりを推進するとともに、被災跡地の積極的な活用を進めていく必要がある。											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) - 各地区での基本計画がまとまり、事業数が増加していくも、復興交付金やその他の補助事業など、当該事業にマッチした補助事業の活用を図り、適正な土地利用を推進していく必要がある。 - 被災跡地集約のための交換分合はほとんど成立がなかったことから、交換元・先地のマッチンググレンジの拡大を検討する必要がある。 - 今後、事業化の推進を図るとともに、活用・管理方策の手法を検討していく必要がある。 - 地元からの活用意向があらがらない被災跡地の活用・管理について、企業立地・起業支援、観光振興等の観点から、市が検討を進める。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長	(氏名)
2次評価者	課長 金野 高之

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	各地区の住民との協働により計画策定を進めており、併せて実現のために復興交付金をはじめとした財源の確保に鋭意努めていく必要がある。											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) - 引き続き、計画の各事業を実現する補助事業の活用について関係機関等との調整に努めてる。 - 被災跡地集約のための新たな手法を検討する。 - 専門家等の意見を聴きながら住民との情報共有を図るとともに、活用や管理の方策について検討を進める。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項